

事業者ニーズの把握の進め方

- 規制・行政手続コストの削減を進める上で、事業者のニーズを把握していくことが必要。

※ 参考：日本再興戦略 2016（抜粋）

我が国を「世界で一番企業が活動しやすい国」とすることを目指し、「GDP600 兆円経済」の実現に向けた 事業者の生産性向上を徹底的に後押し するため、規制改革、行政手続の簡素化、IT 化を一体的に進める新たな規制・制度改革手法を導入することとし、事業者目線で 規制・行政手続コストの削減への取組を、目標を定めて計画的に実施する。

- このため、以下の取組を行うこととしたい。

(1) 事業者に対する、アンケート調査の実施（案の詳細は別紙参照）

(2) 団体等からの意見聴取

次のような方々から、それぞれの立場からの意見聴取を行ってはどうか。

- ① 経済団体（事業者（大企業、中小企業）を代表する立場から）
- ② 士業団体（事業者の手続を支援している立場から）
- ③ 政府関係機関（事業者の活動を政策的に支援している立場から）
- ④ 有識者（事業者の活動を現場で支援している立場から）

(3) 内閣府HPを活用した意見募集

内閣府HPにおいて、時期を決めて、国民から幅広く規制・行政手続のコスト削減に関する意見募集を行う。

事業者に対するアンケート調査の実施

1. 調査の概要

- 規制・行政手続に対する負担感の具体的な内容、実際にコストの削減を求める声が多い分野、手続を把握するため、事業者団体の協力を得て、アンケート調査を実施してはどうか。
- 具体的には、以下について調査をしてはどうか。
 - ・規制・行政手続のどのような点に負担を感じているのか。
 - ・負担を感じている、具体的な規制・行政手続は何か。

2. 主な質問項目(案) ※具体的には個々の事業者団体の意見を聴取しながら進めていく。**1. 規制・行政手続のどのような点に負担を感じているか**

- 手続に要する時間 : 回答までの時間が長い、所要時間が事前に示されていない
- 申請様式 : 記載欄が多い、分かりにくい
- 添付書面 : 作成・収集コストが大きい
- 手続の透明性 : 審査基準が分かりにくい、部署・担当者ごとに基準が異なる
- 手続プロセス : 場当たりの指示が出る、サポート体制が不十分
- 情報の量・内容 : 要求根拠が不明確／細かすぎる／用途不明の情報・資料要求
- 部門間・組織間連携 : 他部門、複数行政機関からの同一／類似の情報・資料要求
- IT化 : 資料の提出／様式の取り寄せのオンライン化が未対応
- 手数料（直接的費用）: 手数料が高い

2. 負担を感じている、具体的な規制・行政手続は何か**(1) 事業開始時の手続**

→個別法に基づく許認可、登記、税務（国税、地方税）、社会保険、労働保険等

(2) 事業継続時の手続

→個別法に基づく届出、税務（国税、地方税）、社会保険、労働保険、輸出入、製品安全、産業保安、環境保全 等

(3) 事業拡大（事業規模の拡大、新事業への展開等）時の手続

→出店・立地規制、知的財産の確保、補助金の申請 等

(4) 事業活動の終了／承継時の手続

→許認可の承継、事業用資産の承継、登記 等